

プラハ宣言

40年にわたってヨーロッパの地には戦争がなかった。しかしヨーロッパは平和の大陸ではない。まったくその逆だ。対立する二つの陣営の対峙する場所であり、常に緊張に苛まれて、全世界に対する脅威の源となっている。もしここで戦争が起これば、世界戦争になるばかりでなく、おそらく全世界に死をもたらす戦争になるだろう。

ヨーロッパがこのような破局的役割を負う原因はその分断にある。私たちがともに願うのはその克服である。それは分断をもたらしている政治的現実そのものを、すべての当事者が合意しながら、少しずつ、目的をもって変えていかなければ実現しない。

40年にわたって戦争がなかったのは、ヤルタで合意された軍事作戦の範囲が軍事的・政治的ブロックに転じたことに由来する状況を両陣営が尊重したからである。この状況を保ち、守り、定着させる前提となったのは、均衡が不安定化するかもしれないというさまざまな恐怖心であった。したがってその変更には非常に繊細な配慮が必要だ。優位にもとづく脅迫によるものではありえない。その逆に、保障と確証を与え、さまざまな要素を判断し、組み合わせ、変化の出発点として現状を認め、20世紀に二度も破局をもたらした古い危険性をよみがえらせてはならない。しかし現状を乗り越える可能性は、一見するほどありえないことではない。

ヨーロッパ安全保障協力会議とヘルシンキ宣言、そしてそれに続くマドリッド文書は、ただ現状を承認しただけでなく、ヨーロッパ、そしてヨーロッパ・アメリカの協力を計画したものである。ここで会議に参加したのは両陣営ではなく、平等なパートナー諸国である。ここでは全参加国家の主権が認められ、採択された国家間関係の原則が実現すれば、ヨーロッパ統一への見通しも開かれるのである。ヨーロッパ文化の伝統にしたがって、平和は国家間の関係だけでなく、国家と社会、市民と権力との関係と分かちがたいという思想が根をおろしている。

各国政府はみずから受け入れた義務を遂行せよ、という要求を、いまのところ平和運動は十分にかかげていない。しかし国際法上認められたこの原則を使えば、市民たちが権力をコントロールし、硬直した姿勢を創造的に仲介していくことができるだろう。各国によって状況が違うので、強調点も異なろう。しかしそうした多様な点を理解し、尊重することこそが、ともに連帯して進む前提条件となる。

日常生活、あるいは存在そのものを左右する出来事について、誰一人の市民も、どのようなグループも、どの国民も、その決定から排除されてはならない。そうでなければ民主的に独立したヨーロッパが存在することはできない。

今日の危険な状況を克服しようとする人々すべての協力と大和によって、みずからのイニシアチブで軍縮への道、非核地帯と中立地域設置への道が開かれ、個々人、各集団、各国間の関係が深まり、相互不可侵、核兵器をはじめとする武力行使の放棄の合意が成立し、ヨーロッパ経済共同体と経済相互援助会議の関係強化などさまざまな地域合意が生まれ、環

境問題の悪化に共同して対応し、政府のことばを信じ、その提案を検討し、結果について考えることができるようになるだろう。端的に言えば、ヨーロッパ諸国民の関係強化、自由な統一という理想をめざすあらゆる個人、集団、政府のイニチアチブを支え、逆にこの目的を遠ざけたり、葬ったりするような歩みを拒絶することができるのである。

これまでのどのようなタブーも避けることはできない。

その一つがドイツの分断である。

ヨーロッパの統合を見通した時、**誰にも自己実現の権利を否定することはできない。もちろんドイツ人にもだ。**この権利は他者を踏みにじったり、他者の不安を見逃しては実現することができない。ヨーロッパの国境線を修正することは決して出発点にならない、と宣言しよう。ヨーロッパが関係を深めていけば、国境の意味は薄くなるだろう。しかしそれをナショナリスティックな先祖返りの機会と捉えることはできない。**ドイツ人には率直に、東西ドイツ両国の国境のなかで両国が統一することを望むか、望むとすればどのような形態なのか、それを決める権利を認めようではないか。**

ドイツの東方諸条約やヘルシンキ宣言の後では、ドイツとの平和条約の締結は、ヨーロッパの肯定的変化への重要な一歩となりえるだろう。

もう一つの問題は外国軍の撤退である。NATO とワルシャワ条約機構は即座に軍事機構を解散し、ヨーロッパに配備されているかヨーロッパを標的とする核兵器を撤去し、アメリカとソ連はヨーロッパの同盟諸国から軍を撤退する交渉を即座に開始するべきである。合意に基づいて、攻撃の恐怖をなくす水準までヨーロッパ大陸の軍隊を縮小するべきである。

こうした課題の実現は、複雑な過程の一部である。この過程全体は誰に対しても敵対的なものであってはならず、逆に相互の関係強化を目指さなければならない。ヨーロッパを第三の超大国としたいわけではない。全ヨーロッパ的つながりのなかで、民主的で自律的な共同体として自由で独立した諸国民を結びつけ、世界の諸国民と友好を結ぶことで、超大国による陣営構造を克服しようとするものだ。自由で尊厳ある市民だけが諸国民の自由と自決権を保証できる。そしてヨーロッパを同等なパートナーたちの共同体として打ち立てることができるのは自由で自立した諸国民だけである。世界戦争の危機を世界に発するヨーロッパではない。真の平和的共存のモデルとしてのヨーロッパだ。

このような理想は夢のように見えるかもしれない。しかし私たちはそれがヨーロッパ人の多くの意志に応じたものだ と確信している。それを目指す価値はある。今日の世界が危機を乗り越えがたいためにいっそう、ヨーロッパはその意志に応じた道を歩まなければならない。この立場が理解されることを信じている。

Ján Čarnogurský, Václav Benda, Jiří Dienstbier, Luboš Dobrovský, Jiří Hájek, Václav Havel, Ladislav Hejdránek, Jan Hrabina, Jiřina Hrábková, Jozef Jablonický, Vladimír Kadlec, Eva Kantůrková, Ladislav Lis, Václav Malý, Radim Palouš, Miloš Rejchrt, Jakub Ruml, Jan Ruml, Jiří Ruml, Jaroslav Šabata, Anna Šabatová, Petruška Šustrová, Petr Uhl, Josef Zvěřina

1985年3月11日